

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1月国際収支 (速報、3/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	14,998 億円 (前月比▲27.8%) 6,622 億円 (前月比▲18.6%) ▲3,609 億円 (前月比 - %) 14,887 億円 (前月比▲16.2%) ▲2,902 億円 (前月比 - %)	1月の経常収支は前月から黒字幅が縮小。主因は貿易黒字の減少。輸出が中国向けを中心に前月比+3.5%増加したものの、輸入が同+6.9%と大幅に増加。 サービス収支は赤字幅が拡大。海外からの研究開発費を中心にその他サービス収支の受取が減少したほか、輸送収支の支払いも増加。 第一次所得収支は同▲16.2%減少。内訳をみると、海外子会社の業績低迷を背景に、海外からの配当金等の受取が減少したことで、直接投資収益の黒字幅が縮小。
1月景気動向指数 (速報、3/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	99.1 前月差+1.4 ポイント 91.7 前月差+3.5 ポイント 91.9 前月差+1.1 ポイント	1月のC I 先行指数は、前月差+1.4 ポイントと2ヵ月ぶりに上昇。最終需要財や鉱工業用生産財の在庫率指数の低下がプラスに寄与。 C I 一致指数は、同+3.5 ポイントと3ヵ月ぶりに上昇。有効求人倍率や鉱工業用生産財出荷指数の上昇が指数を押し上げ。内閣府は基調判断を「上方への局面変化を示している」に上方修正。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	41.3 前月差+10.1 ポイント 51.3 前月差+11.4 ポイント	2月の現状判断D Iは、前月差+10.1 ポイントと4ヵ月ぶりに上昇。新型コロナウイルス感染者数の減少などを背景に、家計動向関連が上昇したほか、企業動向関連、雇用関連も上昇。 先行き判断D Iは、同+11.4 ポイントと3ヵ月連続の上昇。緊急事態宣言が解除され、経済活動が再び正常化に向かうとの期待から、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連ともに上昇。
1月家計調査 (3/9) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲6.1% (▲0.6%) 前年比▲5.6% (▲1.8%)	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲6.1%と前月から減少幅が大きく拡大。品目別にみると、緊急事態宣言の再発令や「Go To トラベル」の一時停止を受け、パック旅行費や鉄道・航空運賃などレジャー関連が大幅に減少したほか、衣類のマイナスも持続。
1月毎月勤労統計 (速報、3/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.8% (▲3.0%) 前年比+0.3% (▲0.1%) 前年比▲6.6% (▲8.6%) 前年比▲12.7% (▲5.1%) 前年比▲0.1% (▲1.7%) 前年比+0.5% (+0.6%)	1月の現金給与総額は、前年比▲0.8%と10ヵ月連続の減少。所定内給与が増加したものの、所定外給与や特別給与の減少が持続。 実質賃金も、同▲0.1%と11ヵ月連続の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の低下以上に名目賃金が減少。 常用雇用は前年比+0.5%と増勢が持続。その他のサービス業を中心にパートタイム労働者が減少したものの、卸売業・小売業や運輸・郵便業などで一般労働者が増加。

四半期別GDP速報 (2020年10～12月期・2次速報、3/9) 実質GDP (季節調整値)	前期比+2.8% (1次速報値+3.0%) 前期比年率+11.7% (1次速報値+12.7%)	2020年10～12月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+11.7% (前期比+2.8%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、公共投資が前期比年率+6.1% (1次速報値：同+5.5%)と上方修正されたものの、設備投資が同+18.2% (1次速報値：同+19.4%)と下方修正されたほか、政府消費も下振れ。
2月マネーストック (3/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+9.6% (<+9.4%) 前年比+8.0% (<+7.8%) 前年比+6.0% (<+5.7%)	2月のM3は前年比+8.0%増加し、統計開始以来最大の伸び。新型コロナの感染再拡大を受けた消費控えで個人預金が増加したほか、企業の手元資金を確保する動きも持続。 広義流動性は同+6.0%増加し、伸び率、残高ともに統計開始以来最大に。M3が増加したほか、株価の上昇などを背景に投資信託も増加。
2月企業物価指数 (速報、3/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.4% (前年比▲0.7%) 前月比+1.4% (前年比+0.3%) 前月比+4.1% (前年比▲3.5%)	2月の企業物価指数は、前月比+0.4%と3ヵ月連続の上昇。スクラップ類などが低下した一方、石油・石油製品や化学製品が上昇。 輸出物価指数 (円ベース)は、同+1.4%と3ヵ月連続の上昇。化学製品などが上昇したほか、円安の進行も円ベースでの価格を押し上げ。 輸入物価指数 (円ベース)は、同+4.1%と4ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

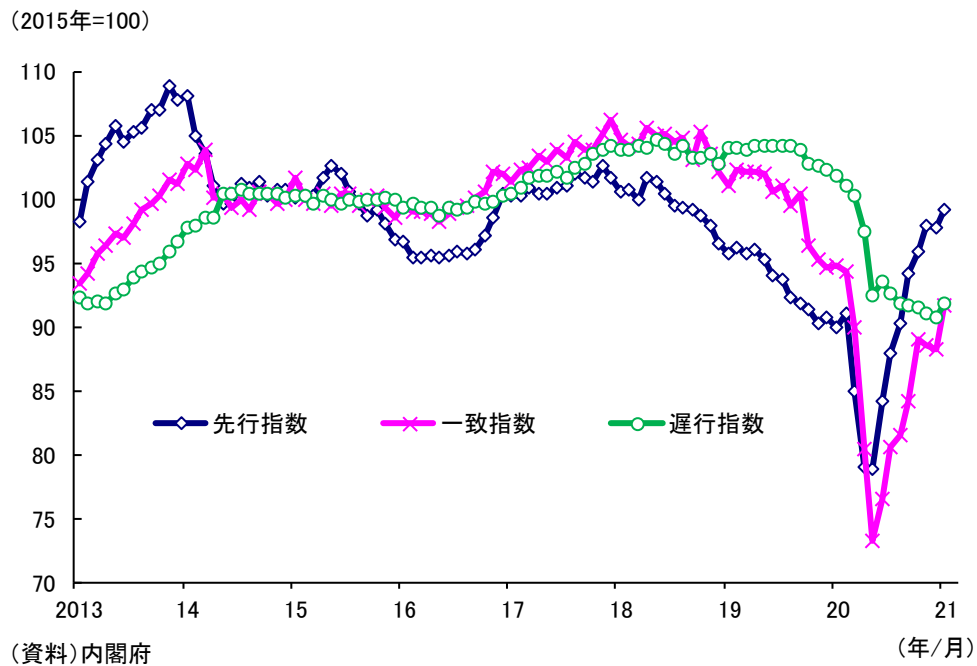
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、新型コロナの流行第3波の拡大を背景に、回復が頭打ちに。外出の自粛に伴うサービス消費の下振れなどを背景に、非製造業の経済活動は弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、緊急事態宣言が3月中に解除されれば、春以降は経済活動の水準が急回復することで、一時的に高めの成長が実現する見込み。</p> <p>もともと、夏場にかけては、再び成長率が大幅に鈍化。ワクチンの普及に時間を要するとみられるなか、引き続き新型コロナの感染者数をコントロール可能な水準に抑制するための様々な活動制約が残るほか、失業率の上昇など雇用環境の悪化が、景気回復の重石に。景気の持ち直しが再び明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

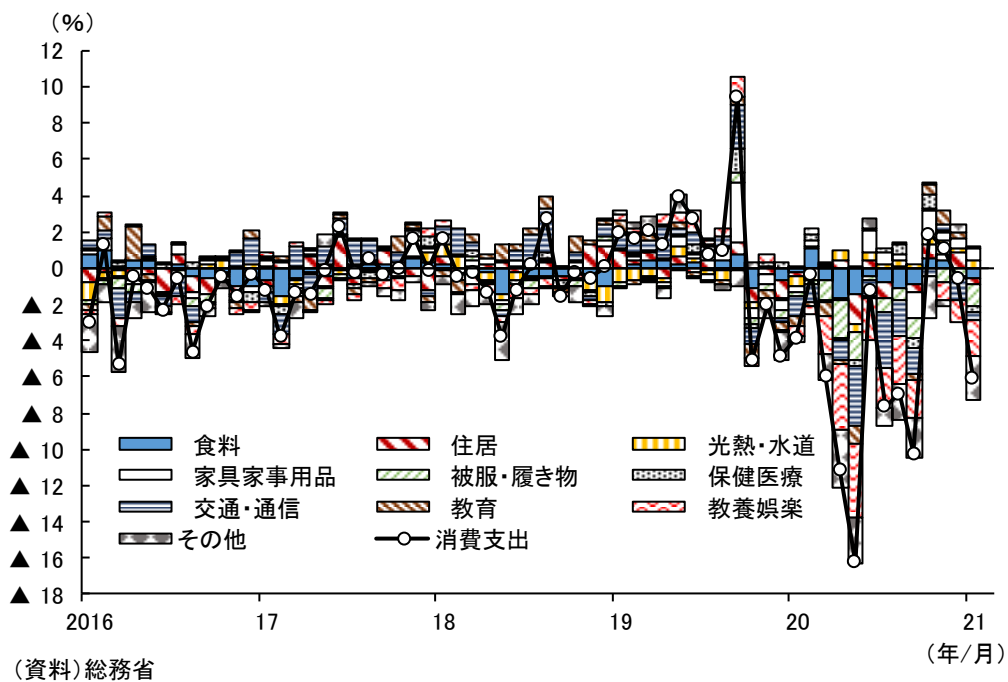
月日	指標名等	発表機関
3/15 (月)	1月 機械受注 1月 第三次産業活動指数	内閣府 経済産業省
3/17 (水)	2月 貿易統計	財務省
3/19 (金)	2月 消費者物価指数・全国	総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1)景気動向指数



(図表2)家計調査(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/3/12

	2019年度	(%)					
		2020年		2020年		2021年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 6.4> (▲ 3.2)	<▲ 0.5> (▲ 3.9)	<▲ 1.0> (▲ 2.6)	< 4.2> (▲ 5.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 6.8> (▲ 3.3)	<▲ 1.2> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (▲ 2.9)	< 3.2> (▲ 5.1)	
鉱工業在庫指数(未)	(2.9)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 2.3> (▲ 8.4)	<▲ 1.5> (▲ 9.0)	< 1.1> (▲ 8.4)	<▲ 0.2> (▲ 10.5)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 7.5> (▲ 1.9)	<▲ 2.2> (▲ 1.7)	< 2.0> (▲ 3.1)	<▲ 6.3> (▲ 4.8)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	85.6 < 13.8>	93.8 < 9.6>	92.6 <▲ 2.9>	93.3 < 0.8>		
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 2.8> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 3.7)	<▲ 0.4> (▲ 3.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	< 16.8> (1.2)	< 1.5> (▲ 11.3)	< 5.2> (11.8)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(2.0)	(▲ 11.1)	(4.8)	
公共工事請負金額	(6.8)	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)	(▲ 1.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 7.3)	(▲ 10.1)	(▲ 7.0)	(▲ 3.7)	(▲ 9.0)	(▲ 3.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 8.3)	(0.7)	(1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 8.1)	(▲ 0.3)	(0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 8.3)	(0.7)	(1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 25.6)	(▲ 10.8)	(▲ 14.3)	(▲ 13.7)	(▲ 29.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.2)	(1.2)	(2.7)	(1.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 14.1)	(15.4)	(6.7)	(10.9)	(7.8)	(▲ 0.0)
完全失業率	2.35	2.95	3.05	2.98	3.05	2.94	
有効求人倍率	1.55	1.06	1.05	1.05	1.05	1.10	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 14.6)	(▲ 9.6)	(▲ 10.2)	(▲ 7.6)	(▲ 8.0)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	
企業倒産件数	8,631	2,021	1,751	569	558	474	446
前年差	521	▲161	▲460	▲158	▲146	▲299	▲205
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.1)	(9.1)	(9.4)	(9.6)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.3)	(5.3)	(5.3)	(5.7)	(6.0)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29	5.19	1.88	1.17	0.65	
前年差	0.55	▲0.53	1.33	0.42	0.62	▲0.01	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	0.94	1.98	0.36	0.75	▲0.33	
前年差	0.32	1.47	2.22	0.45	0.91	0.99	
通関輸出 (兆円)	75.88	16.66	19.39	6.11	6.71	5.78	
(▲ 6.0)	(▲ 13.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)	(2.0)	(6.4)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 15.0)	(▲ 1.9)	(▲ 4.0)	(▲ 0.1)	(5.3)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(2.2)	(1.1)	(▲ 0.2)	(2.1)	(1.0)	
通関輸入 (兆円)	77.17	15.72	17.40	5.75	5.96	6.10	
(▲ 6.3)	(▲ 20.1)	(▲ 12.0)	(▲ 11.1)	(▲ 11.6)	(▲ 9.5)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 3.4)	(▲ 2.4)	(▲ 2.1)	(▲ 4.3)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 9.9)	(▲ 8.8)	(▲ 8.9)	(▲ 9.6)	(▲ 5.5)	
金融収支 (兆円)	22.56	4.91	4.24	1.59	1.78	0.92	
前年差	1.14	▲1.74	1.89	1.08	0.75	▲0.18	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 0.5> (1.2)	< 0.5> (▲ 0.4)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.2> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2020/2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.9
3	▲0.8	▲0.4	▲5.1	▲7.8
4	▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.9	▲7.3
2	0.4	▲0.7	0.3	▲3.5

	(%)			
	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6

	(%)			
	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/12	▲0.4	▲1.2	▲0.2	▲0.9
2021/1	0.4	▲0.5	0.2	▲0.5
2	0.1	▲0.3	0.1	▲0.3

	2019年度	(%)					
		2019年		2020年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
大企業・製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
非製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
中小企業・製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	< 0.2> (1.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 2.0)	<▲ 8.3> (▲ 10.3)	< 5.3> (▲ 5.8)	< 2.8> (▲ 1.4)
名目GDP	(0.5)	< 0.3> (1.9)	<▲ 1.2> (0.4)	<▲ 0.5> (▲ 1.1)	<▲ 7.9> (▲ 9.0)	< 5.5> (▲ 4.7)	< 2.3> (▲ 1.1)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/1	90.0	94.8	101.9
2	91.0	94.3	101.1
3	84.9	90.0	100.3
4	79.0	80.4	97.4
5	78.9	73.2	92.4
6	84.2	76.5	93.6
7	88.0	80.6	92.6
8	90.2	81.6	91.8
9	94.2	84.2	91.7
10	95.9	89.0	91.5
11	98.0	88.6	91.0
12	97.7	88.2	90.8
2021/1	99.1	91.7	91.9

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社